

令和4年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	AIネットワークにおけるデータ利活用の促進に関する調査研究(令和3年度までは「AIネットワーク化の進展等に関する調査研究」として実施)			担当部局庁	情報通信政策研究所	作成責任者						
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和5年度	担当課室	調査研究部	部長 金坂 哲哉						
会計区分	一般会計											
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第70号			関係する計画、通知等	・デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和4年6月7日閣議決定) ・AI戦略2022(令和4年4月22日統合イノベーション戦略推進会議決定)							
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	AIの社会実装が進展し、AIが日常生活において、より身近な存在となりつつある中で、さらに「安心・安全で信頼性のあるAI」の普及を進めていくためには、引き続き、民間企業等におけるAIの普及・利活用の鍵となるデータの利活用の促進、データの利活用主体であるAIの開発者や利用者における倫理・ガバナンスの確立に資するよう、民間企業等の取組を支援するための施策を講ずる。また、民間企業等におけるデータ利活用に係る諸課題等の整理・分析等を実施するとともに、国際的な議論を主導するため、国際会議等の場における積極的な情報発信に取り組む。											
事業概要(5行程度以内。別添可)	(1)民間企業等における原則やガイドラインの策定に必要な情報(AIに関する優良取組事例や改訂ガイドラインなど)の提供等を行うとともに、AIの社会実装の推進に係る経済的・法的・倫理的課題等の整理・分析等を実施。 (2)データの経済的価値や活用可能性に係る調査、データ利活用に係る経済的・法的・倫理的課題等の整理・分析等を実施し、民間企業等におけるデータの収集・蓄積に係るインセンティブの向上を図るために必要な情報提供を行う。 (3)令和5年に日本で開催されるG7やOECD、GPAI等の国際的な議論の場において、AIの普及・利活用やデータ利活用に関する国内の議論や取組の内容、本調査研究の成果等を積極的にインプットし、我が国の国際的なプレゼンスの向上を図る。また、本調査研究の成果等を踏まえ、国際シンポジウムを開催し、国内外に向けた情報発信を行う。											
実施方法	委託・請負											
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	51	令和2年度	41	令和3年度	45	令和4年度	30	令和5年度要求	53
		補正予算	-	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-	-				
		計	51	41	45	30	53					
	執行額	28	35	40								
	執行率(%)	55%	85%	89%								
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	55%	85%	89%									
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由								
	情報通信技術研究開発調査費	30	53	国際シンポジウム開催にかかる経費増								
	計	30	53									
活動内容(アクティビティ)	AIの社会実装の推進に係る経済的・法的・倫理的課題等の調査研究及びデータの経済的価値や活用可能性に係る調査研究を実施し、その成果等を踏まえ国際シンポジウムを開催。											
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込			
	調査研究の成果等の国内外への情報発信	・調査研究の実施 ・シンポジウム等の開催	活動実績	件	2	3	3					
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込				
	・調査研究執行額(百万円)÷調査研究数(件)			単位当たりコスト	百万円	14	11.7	23.3				
	・シンポジウム等執行額(百万円)÷シンポジウム等の開催数(件)			計算式	百万円/件	28/2	35/3	40/3				

		定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	本事業は、AIネットワーク化が社会や経済にもたらす影響等について検討を行うとともに、AIに関する指針等で示された原則の実現に向けた政策等の国際的な合意形成を図るため、G7やOECD等における国際的な議論に貢献することを目的とするものであり、定量的に成果を評価することが困難であるため。	<p>定性的な成果目標： 本事業において検討を行った成果等について国際会議等の場で情報発信を行い、AIに関する国際的な議論における我が国のプレゼンスの向上を図るとともに、議論の深化及び活性化に貢献を果たす。</p> <p>達成状況・実績： 【令和元年度】OECDの国際会議の場において、日本からの出席者によるプレゼンテーションを通じた情報発信等を実施するとともに、シンガポールやドイツとの政策対話等の場においても、情報発信及び意見交換を実施。また、OECDにおける「AIに関する理事会勧告」の採択、G20における「G20AI原則」の採択についても、本事業に係る検討の成果等が反映。</p> <p>【令和2年度】引き続き、OECDやGPAI(Global Partnership on AI)の国際会議の場において日本からの出席者によるプレゼンテーションを通じた情報発信等を行うとともに、アメリカやドイツとの政策対話等の場においても、情報発信及び意見交換を実施。特に、OECDや政策対話の相手国等からの関心が高く、継続的な情報提供の要請があり、本事業に係る検討の成果を踏まえて対応。また、国際シンポジウム「AIネットワーク社会フォーラム」を開催し、情報発信を実施。</p> <p>【令和3年度】引き続き、OECDや2国間政策対話(米、仏、独)等の国際的な議論の場において、我が国のAI利活用やAIガバナンスの意欲的な取組事例等、本事業に係る検討の成果を踏まえ、情報発信及び意見交換を実施。交流先からは継続的な情報提供の要請を受けており、一例として、シンガポールからは、AIガバナンスに係る官民交流等の要請を受けるなど国際的な協力関係の強化につながった。また、国際シンポジウム「AIネットワーク社会フォーラム2022」を開催し、情報発信を実施。</p>

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	V. 情報通信(ICT政策)	
		施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進	<p>政策評価書 URL: <a href="https://www.soumu.go.jp/main_content/000766418.pdf">https://www.soumu.go.jp/main_content/000766418.pdf</a></p> <p>該当箇所: 3ページ目</p>
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-
		該当箇所	-	

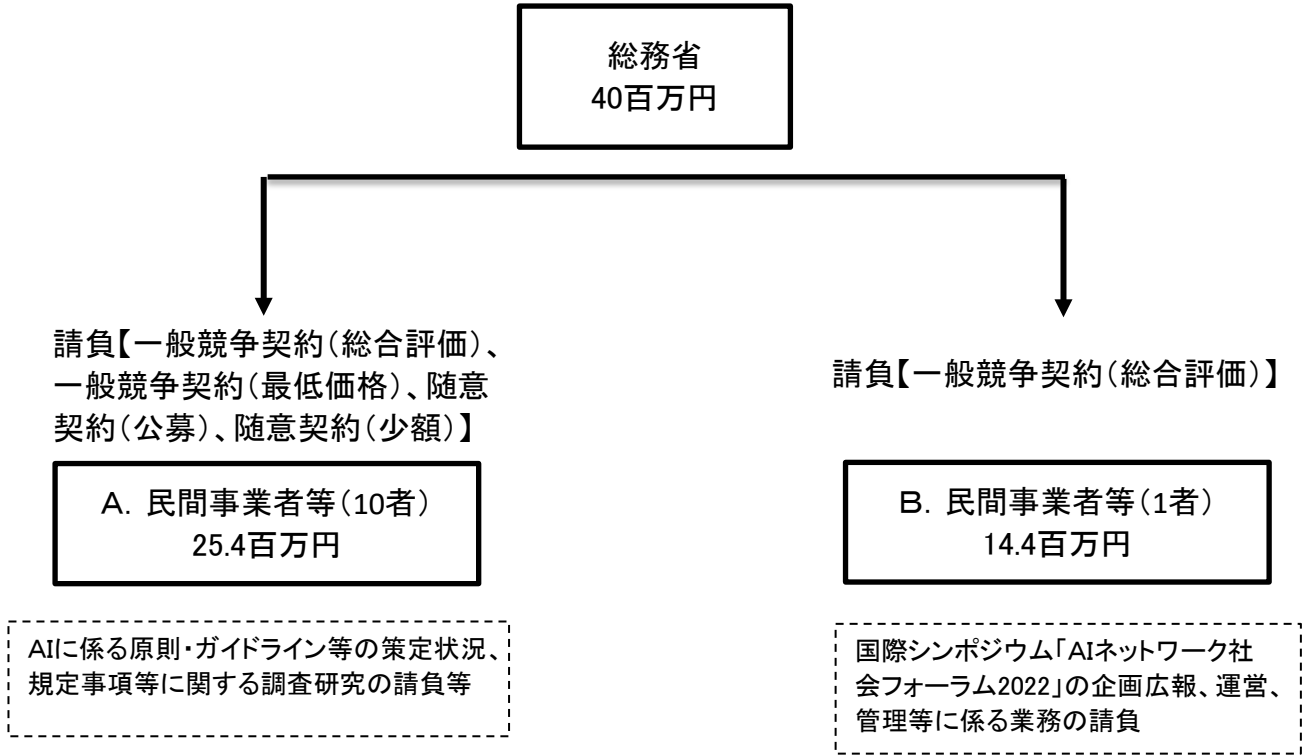
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	AIのような新しい技術の健全な発展のためには、様々な観点から課題を抽出し、対応策を検討しておくことが重要である。また、海外においても各国政府や民間企業・団体等において検討が進められるとともに、G7、OECD等において国際的な議論が進められており、国際的な議論がAIのリスクのみに焦点を合わせたものにならないようにするとともに、我が国に不利なルールが課せられないようにするためには、国際的な議論に参加し、我が国のプレゼンスを向上することが重要である。本事業はこれらに対応しようとするものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	今後、AIの開発や利活用が進むことにより、産業構造等にも影響を及ぼすことが想定される。このような分野横断的あるいは分野融合的な影響の評価や、AIの開発や利活用に当たって社会の様々な利害関係者が留意すべき事項の検討を行うためには、国による実施が必要である。また、G7、OECD等における国際的な議論においては、各国政府による議論が重要であることから、その議論の素材となる検討についても国が責任を持って行うことが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和4年6月7日閣議決定)において、「人間中心のAI社会原則」を踏まえた取り組みが記載されており、また、AI戦略2022(令和4年4月22日統合イノベーション戦略推進会議決定)では、目標として「AIの信頼性向上」、「AI利活用を支えるデータの充実」等が掲げられており、本事業はこれらを推進するものであることから、優先度の高い事業であり、かつ、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業といえる。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、一般競争入札により選定を行うこととしており、競争性の確保に努めている。また、一者応札となった事業については、事業者の参入が促進されるよう、早期の予算執行、十分な事業実施期間の確保等に取り組む。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札による事業の調査請負先を選定することで、コスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	仕様書において、事業目的に照らし、真に必要なものに限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調査内容を精査して適切な範囲にすること等により、予算制約の下で、事業の効率的な執行に当たっている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向けて、適切な成果実績を挙げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の計画どおり、AIの開発や利活用の促進に向け、AIネットワーク化の健全な進展等について国際的な合意形成及び国内での浸透を図るため、シンポジウムを開催するとともに、そのための政策等の在り方に関する検討を行った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業の成果については、AIの開発及び利活用の促進、AIネットワーク化の健全な進展等に向けて、OECD等における国際的な議論への貢献、シンポジウム等を通じた国内外への情報発信等において十分に活用されていると考えられる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	事業の効率化については、引き続き、一般競争入札による支出先の選定を行うとともに、より一層の競争性の確保に向けた取組が必要と考えている。また、事業の成果については、AIの開発及び利活用の促進、AIネットワーク化の健全な進展等に向けて、OECD等における国際的な議論への貢献、シンポジウム等を通じた国内外への情報発信等において十分に活用されていると考えている。	
	改善の方向性	支出先の選定に際しては、事業者の入札への参入が促進されるよう、早期の予算執行、十分な事業実施期間の確保等に取り組む。	
<b>外部有識者の所見</b>			
点検対象外口			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
執行等改善	令和4年度における予算執行についても、経費の効率化及び適正な予算執行に努める。		
<b>備考</b>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
令和元年度	総務省	- 新31	- 0010
令和2年度	総務省		0096
令和3年度	2021 総務	20	0082

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. シンプレクス(株)			B. (株)MM総研		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	調査研究の実施	4.6	準備費	企画・管理、等	3.5
-	-	-	運営費	当日運営費、同時通訳費等	3.7
-	-	-	広報費	告知広告、開催報告等	6.6
-	-	-	その他	一般管理費等	0.6
計		4.6	計		14.4

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	シンプレクス株式会社	9010401127151	AIに係る原則・ガイドライン等の策定状況、規定事項等に関する調査研究の請負	4.6	一般競争契約 (総合評価)	3	78.4%	-
2	株式会社情報通信総合研究所	5010001075515	データの経済価格分析に係る論点の抽出等の調査研究の請負	4.4	一般競争契約 (総合評価)	1	96.6%	-
3	テントセント株式会社	3011801021718	AIネットワーク社会推進会議支援業務の請負(後半)	4.2	一般競争契約 (最低価格)	4	90.4%	-
4	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	AIに係る諸外国の動向に関する文書の分析、要約作業等の請負	2.9	一般競争契約 (最低価格)	1	96.7%	-
5	株式会社エアクレーレン	4010401004009	「AIネットワーク社会推進会議報告書2021」「AIネットワーク社会推進会議AI経済検討会報告書2021」の英訳業務の請負	2.4	一般競争契約 (最低価格)	4	72.1%	-
6	株式会社エアクレーレン	4010401004009	「AIネットワーク社会推進会議報告書2021」「AIネットワーク社会推進会議AI経済検討会報告書2021」の英訳業務の請負	2.4	一般競争契約 (最低価格)	4	72.1%	-
7	株式会社オーエムシー	9011101039249	AIネットワーク社会推進会議支援業務の請負	2.2	一般競争契約 (最低価格)	3	99.9%	-
8	シンプレクス株式会社	9010401127151	事業者におけるAIガバナンスの取組に関する調査研究の請負	1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	渥美坂井法律事務所弁護士法人	4010005021094	諸外国における人工知能(AI)への規制の動向に関する調査研究の請負	1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	株式会社富士通総研	8010401050783	医療分野等におけるデジタル化・データ活用の取組についての分析・評価の方法の検討・設計に関する調査研究の請負	0.9	随意契約 (公募)	-	-	-
11	株式会社情報通信総合研究所	5010001075515	企業向けアンケート調査結果と付加価値等との関係に関する調査研究の請負	0.7	随意契約 (公募)	-	-	-
12	株式会社アトミ	8012701000055	AIネットワーク社会推進会議「報告書2021」及び「AI経済検討会報告書2021」の調製	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
13	カクタス・コミュニケーションズ株式会社	9010001114731	「AIネットワーク社会推進会議報告書2021」概要等の英訳業務の請負	0.6	随意契約 (公募)	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社MM総研	7010001078400	国際シンポジウム「AI×データ社会推進フォーラム(仮称)」の企画広報、運営、管理等に係る業務の請負	14.4	一般競争契約 (総合評価)	2	98.4%	-